



九電工労組長崎支部 2016年度分会役員研修会にて

— ごあいさつ —

記録的な猛暑の夏も過ぎ実りの秋を迎えていた。

我が民進党では蓮舫新代表を選出し新たに船出を行った。旧民進時代を含め初の女性党首です。日本の女性議員数は国際的にも少なく、比率は約11%。(世界の平均は約20%)で至な状態と言っても過言ではありません。

このような中で女性党首を選出したということは、新たに視点で政治が動くという意志の表れだと感じています。反対や非難を繰り返す野党ではなく政策提言や対策を示す政権担当能力のある民進党に進んでいなければなりません。

国民の期待を裏切った苦い過去を教訓に新たな政策集団として今後の民進党には是非成功御願ひお願いいたします。

私も地方組織の一員として、しっかりと中央本部に是非この政策提言を行っていきたいと思います。

さて、10月は決算委員会が開催されます。平成27年度の決算について承認を行つての審査です。

私は初めてより決算懇親質疑の機会と会派から頂きました。

公共事業費や人口減少対策の各種事業について質疑を行つて思ふ事項を進めていきたいです。

県政前進に向けて頑張ります。

深堀 ひろし

平成28年9月長崎県議会定例会 レポート



9月定例県議会は9月9日から10月6日までの28日間開催されました。今議会では、通常より少額の約6億3,265万円の一般会計補正予算と条例議案等の11議案を審査、可決しました。

私が所属している農水経済委員会では、長崎県産業人材育成基金条例の一部改正を審議しましたが、基金から助成する長崎県産業人材育成奨学金返済アシスト事業に議論が及びました。

このアシスト事業とは、「地域経済の牽引役となる産業や戦略的に振興する産業で必要とされる人材を育成・確保するため、県と産業界がともに長崎県産業人材育成基金を設置し、大学卒業後に県内企業に就職する若者の奨学金返還を支援する制度」です。(平成30年度入社の方から対象となります)

対象となる産業は「製造業、建設業、観光関連産業、保険業・金融業」となっています。

詳細は省略しますが、①4産業に限定していること。②細かな指定要件が多いこと。③6年間の勤務条件は理解出来るが、支援開始が入社3年後からであること。などなど、改善の余地が多いと感じています。

まだ本格的にスタートしていませんが、地元で活躍する優秀な若者を一人でも増やしたいという制度です。

実効性のある制度となるよう調査研究を継続します。

平成28年度補正予算の主な内容

●公共事業費…920億4,860万5千円

本年6～7月の集中豪雨により発生した土石流、地すべりによる被害拡大を防止するための施設整備に要する経費

- ・砂防施設整備…3億1,672万6千円
- ・地すべり対策…8,887万9千円

●市町営工業団地整備支援事業費…2億1,692万5千円

佐世保市が実施する市営工業団地整備事業に対する助成

- ・造成箇所:佐世保市相浦町
- ・分譲面積:5.5ha
- ・完成予定:平成31年度
- ・補助率:対象経費の1/2以内

※債務負担行為限度額 3億2,789万7千円



条例議案等の主な内容

○警察本部の組織に関する条例の一部を改正する条例(警察本部)

警察法施行令の一部改正に伴い、所要の改正をしようとするもの。

1 改正内容

条例第3条の警務部の所掌事務に「国外犯罪被害弔慰金等の支給に関する法律(平成28年法律第73号)第3条に規定する国外犯罪被害弔慰金等に關すること。」を加える。

2 施行日 平成28年11月30日

○長崎県産業人材育成基金条例の一部を改正する条例(産業政策課)

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税制度)が創設されたことに伴い、企業から長崎県産業人材育成基金への寄付が同制度の対象となるよう、同基金を活用して実施する具体的な事業として、奨学金の返還支援事業を明記しようとするもの。

1 改正内容

条例第1条「基金の設置」文中の「本県産業を担う人材の育成及び確保を支援する」を「本県産業を担う人材の育成及び確保に資することを目的として、奨学金の返還を支援する事業に要する経費に充てる」に改正する。

2 施行日 公布の日

○長崎県営土地改良事業分担金徴収条例の一部を改正する条例(農村整備課)

「畠地帯総合農地整備事業(担い手育成畠地帯総合事業に限る。)」における中山間地域及び離島の事業について、国庫補助率が嵩上げされたことに伴い、分担金の率を変更しようとするもの。

○長崎県子育て条例行動計画の変更について(こども未来課)

平成26年7月に佐世保市内で発生した女子高校生逮捕事件について、「長崎県子ども育成総合検討会議」による再発防止に向けた具体的対策等を第7章として新設するとともに、「長崎県総合計画チャレンジ2020」との整合性を図るなど、所要の変更をしようとするもの。

計画内容

- 第1章 妊娠・出産の支援
- 第2章 子どもや子育て家庭への支援
- 第3章 仕事と生活が調和する社会の実現
- 第4章 きめ細やかな対応が必要な子どもと親への支援
- 第5章 安全・安心な子育ての環境づくり
- 第6章 県民総ぐるみの子育て支援
- 第7章 長崎県子ども育成総合検討会議にかかる取組



長崎市要望～9月5日～

長崎市が実施している県への要望に同席しました。

今年度の要望は多岐にわたる19項目。その中でも私が気になったのは、「長崎南北幹線道路・西彼杵道路等の幹線道路の整備推進と道路予算の確保について」です。市長が19項目のうち特に重要項目として3項目を直接要望した中の一つです。

長崎市内の道路行政を考えた時、市内中心部を走る国道206号線の交通渋滞が大きな課題です。

1日の交通量は約5万台、県内の主要渋滞箇所135箇所のうち15箇所が集中し、慢性的な交通渋滞が発生するとともに、県内の交通事故多発

交差点30箇所のうち8箇所が集中しているという状況。

この課題を解決するためにも、長崎南北幹線道路(長崎市茂里町～時津町)の早期事業化が不可欠だと思います。

しかしながら、この道路事業には多額の費用が生じることは明らかであり、完成までの期間も長期化するのは必至だと考えます。だから、これまで県も手つかずの状態であったのではないですか。

私は、この課題解決のため実現性の高い、具体的な解決策を提案していきたいと考えています。



次世代エネルギー トリウム溶融塩炉発電

まだまだ先の技術だと思っていたのですが、9月7日、縁あって「トリウム溶融塩国際フォーラム」木下理事長他専門家の方々と意見交換をしました。

技術立国日本として、何としてもこの技術を確立したいとのこと。現時点では、アメリカ、中国が先行開発しているそうです。

発電プラントは原子力発電とほぼ同様で、燃料に液体化したトリウムを使用する。トリウムは放射性物質であるが、発電によって核兵器に転用される plutonium は生成されない。そして驚いたことは、トリウムに plutonium やウランを混合し燃料化して発電すれば、核兵器に転用されるような物質は生成されず、放射性廃棄物も現在の原子力発電で発生する場合よりも半減期の短い物質となる。このような説明を受けました。

そして最後に、「この技術は核兵器の廃絶に繋



がる技術だから唯一の被爆国である日本が技術確立を目指さなければいけない。被爆地長崎から協力してほしい」とのこと。

現時点では課題も多く、長期的な実証試験も必要ですが、夢のある貴重な意見交換でした。

沢山の資料も頂きましたので、これからしっかり勉強してみたいと思います。

農水経済委員会での私の提言が新聞に掲載されました。 2016年10月5日(水) 長崎新聞24面(抜粋)



現在の流し場
複合施設建設予定地
旭大橋下駐車場
新県庁舎横の岸壁部分
元船町船着き場と隣接道路の一部
長崎港 フェリー 夢彩都ターミナル
県庁
出島
長崎港
長崎みなとメディカルセンター
市民病院

ところが、市はこの場所に九州新幹線長崎ルート暫定開業前の2021年11月までに複合施設をオープンしたい意向を表明。その一方で流し場については代替地のめどを立てておらず、市廃棄物対策課の担当者は「現在

多く受け入れている尾上・元船地区的流し場。今年は市の精靈船155隻のうち364隻が持ち込まれた。大勢の見物客が訪れる県庁坂を通るルートの精靈船が集まる場所で、連絡船を含めた特大サイズの船を解体できる点でも欠かせない流し場となっている。

懸案となっているのは、同市で精靈船を最も多く受け入れている尾上・元船地区的流し場。今まで想定していないままでではないか」と話す。「ゴール地点が定まらない場合、市は市中心部の精靈流しの中止しない。代替地確保は簡単にいきそう

ではない。現在、JR長崎駅西側の市有地に集めている機能を中心とする複合施設を作りたいが、市はこの場所にMICE(コンベンション)機能を中核とする複合施設を造りたいと考え、数年のうちに使えないか協議を持ち掛けているが、交通規制や広さ確保など課題もあり、代替地確保は簡単にいきそう

どうなる精靈船の流し場
長崎市中心部

MICE計画で代替地必要に



長崎県議会議員 **深堀ひろし**

長崎市平和町4-20
TEL 095-894-8470
FAX 095-894-8471



お気軽にお立ち寄りください

*インターネットでも深堀ひろしの活動報告をご覧いただけます
<http://www.fukahorihiroshi.net/>

